

第67回定時株主総会招集ご通知添付書類

第67期 報告書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

グローリー株式会社

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

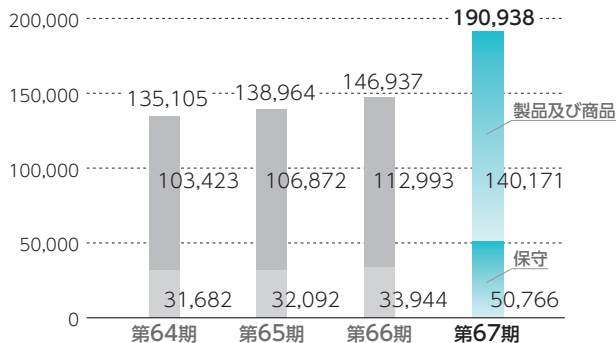
当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費の停滞や欧州債務問題の長期化による世界経済の減速懸念が続くなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。本年に入り、政権交代後の金融緩和政策に対する期待による円安基調への転換や株価回復など景気回復の兆しも見え始めました。

こうした状況のなか、当社グループは、平成24年4月からの3ヶ年を計画期間とした『2014中期経営計画』の初年度として、“長期ビジョン達成に向けた成長戦略推進と収益力強化”を基本方針に、「事業戦略」、「機能戦略」、

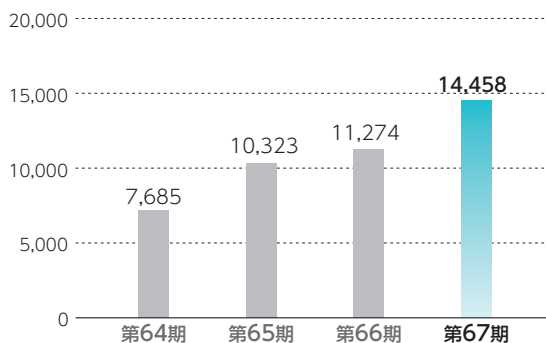
「企業戦略」の各戦略を積極的に展開してまいりました。特に、平成24年7月には、海外事業の一層の拡大を目的に、貨幣処理機の製造・販売会社である英国Talaris Topco Limited (現「Glory Global Solutions (Topco) Ltd.」)の買収を実施し、シナジーの早期創出に向けて取り組んでまいりました。また、国内におきましても、新製品の市場投入や未導入市場への拡販を図るなど、積極的な事業展開を行ってまいりました。

連結業績ハイライト

売上高(百万円)



営業利益(百万円)

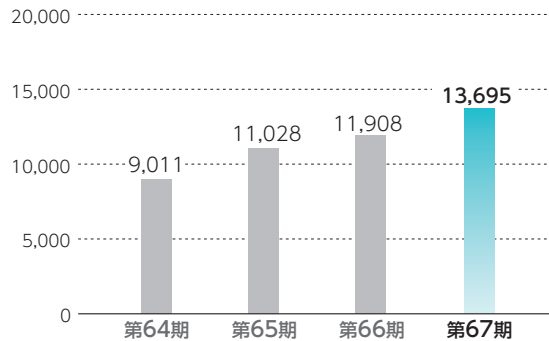


本報告書に記載しておりますグラフ、写真等は、ご参考情報であります。

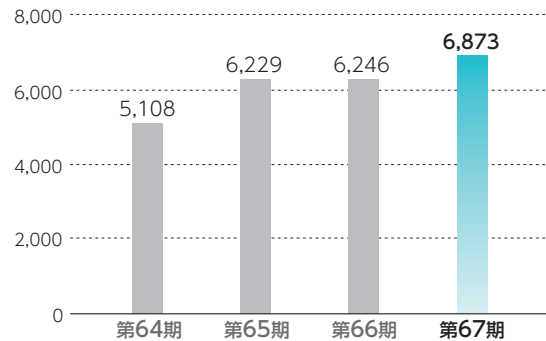
以上により、当期の連結業績は、次のとおりとなりました。

	第 66 期 (23/4~24/3)	第 67 期 (当連結会計年度) (24/4~25/3)	増減率
売上高	1,469億37百万円	1,909億38百万円	29.9%
製品及び商品売上高	1,129億93百万円	1,401億71百万円	24.1%
保守売上高	339億44百万円	507億66百万円	49.6%
営業利益	112億74百万円	144億58百万円	28.2%
経常利益	119億 8百万円	136億95百万円	15.0%
当期純利益	62億46百万円	68億73百万円	10.0%

経常利益(百万円)

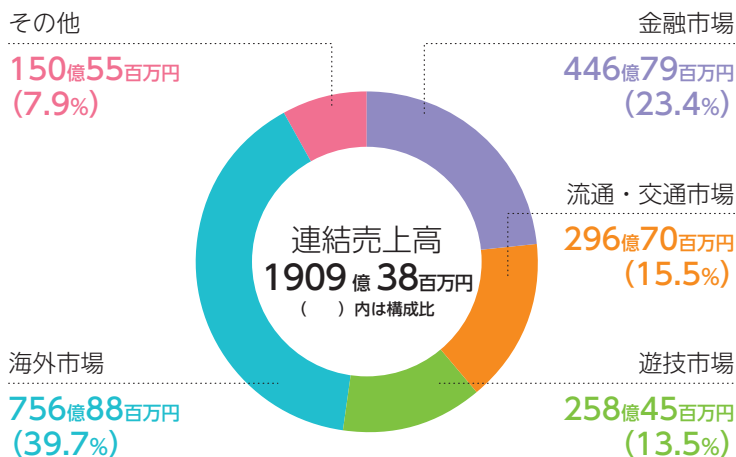


当期純利益(百万円)

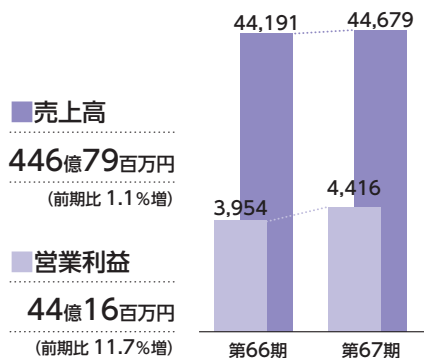


セグメント別の概況

セグメント別の概況は、次のとおりであります。



金融市場



主要製品であるオープン出納システムの販売は、従来タイプが低調であったものの、中小規模店舗向けのコンパクトタイプが堅調でありました。また、窓口用紙幣・硬貨入出金機や多能式紙幣両替機の販売は、更新需要を捉え順調であり、市場全体としては前期並みの販売でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、446億79百万円（前期比1.1%増）、営業利益は、44億16百万円（前期比11.7%増）となりました。



多能式紙幣両替機
(EN-700)

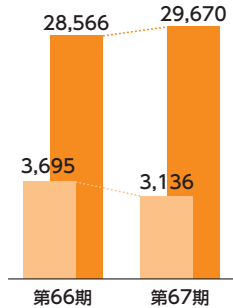
流通・交通市場

売上高

296億70百万円
(前期比 3.9%増)

営業利益

31億36百万円
(前期比 15.1%減)



警備輸送市場向け売上金入金機の販売は好調でありましたが、主要製品であるレジつり銭機の販売は大口需要の減少により低調であり、市場全体としては前期並みの販売でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、296億70百万円（前期比3.9%増）、営業利益は、31億36百万円（前期比15.1%減）となりました。



売上金入金機
(DSS-300)

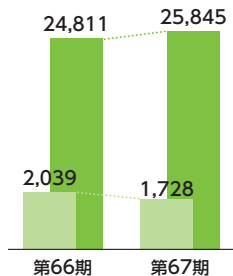
遊技市場

売上高

258億45百万円
(前期比 4.2%増)

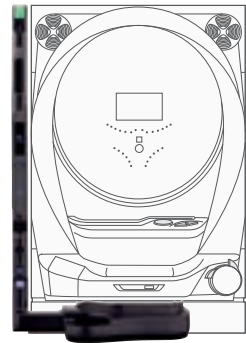
営業利益

17億28百万円
(前期比 15.3%減)



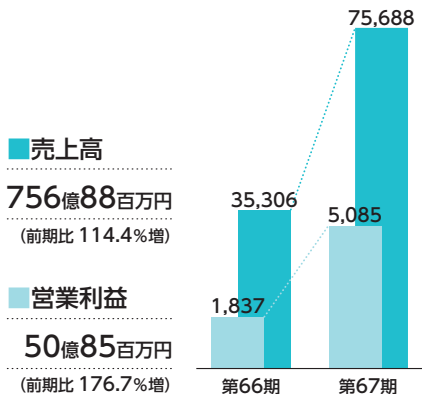
主要製品であるカードシステム等の販売は堅調であったものの、会員管理システムの販売は低調であり、市場全体としては前期並みの販売でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、258億45百万円（前期比4.2%増）、営業利益は、17億28百万円（前期比15.3%減）となりました。



PAPIMO対応
各台計数ユニット
(JCP-210)

海外市場



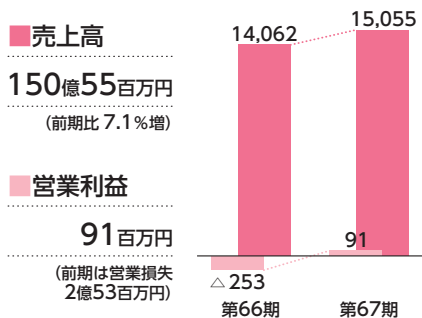
紙幣整理機や新製品である窓口用紙幣入出金機が好調に推移するとともに、タラリス社の買収効果により、販売は大幅に増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、756億88百万円（前期比114.4%増）、営業利益は、50億85百万円（前期比176.7%増）となりました。



窓口用紙幣入出金機
(RBG-100/200)

その他



その他の事業セグメントにつきましては、売上高は、150億55百万円（前期比7.1%増）、営業利益は、91百万円（前期は2億53百万円の営業損失）となりました。



タッチパネル式券売機
(VT-T10M)

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の主なものは次のとおりであり、その総額は82億18百万円であります。

①当連結会計年度中に完成した主要設備

新保守システムの構築、新製品生産のための金型、本社社屋の建替工事等に対する投資を行いました。

②当連結会計年度継続中の主要設備

生産能力拡大のための子会社の工場拡張等に対する投資を行っております。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度におけるタラリス社買収資金につきましては、自己資金及び借入金により充ちいたしました。

(4) 対処すべき課題

長期ビジョン及び中期経営計画

当社グループは、創業100周年となる平成30年(2018年)に向け、グループビジョンである「GLORYを世界のトップブランドに！」を目指すべく、『長期ビジョン2018』を定めております。

当社グループは、この長期ビジョン実現に向けた当初3年間の実行計画として、平成24年4月より『2014中期経営計画』を推進し、基本方針である“長期ビジョン達成に向けた成長戦略推進と収益力

強化”の下、「事業戦略」、「機能戦略」、「企業戦略」の3戦略を柱に様々な施策を展開しております。当計画の2年目である次期には、以下の重点施策に取り組んでまいります。

長期ビジョン2018

「モノづくり」の技術で新たな価値を創造し、夢へ挑戦する
CSR活動を通じて、社会とともに継続的な企業成長を図る

2014中期経営計画

基本方針

長期ビジョン達成に向けた
成長戦略推進と収益力強化



基本戦略

事業戦略

- 国内事業戦略
- 海外事業戦略
- 新事業戦略

機能戦略

- 製品開発戦略
- 生産・調達戦略
- 品質保証戦略

企業戦略

- グループ体制戦略
- 人事戦略
- 資本・財務戦略

事業戦略

当社グループは、各事業の成長力強化を目的として、以下の戦略を展開しております。

「国内事業戦略」では、未導入市場への積極的な事業展開や新製品の投入等により、各セグメントの収益性の向上を図るとともに、次代に向けた基幹製品の創出に取り組んでまいります。

「海外事業戦略」では、海外事業の一層の拡大のため、平成24年7月にタラリス社を買収したうえで、世界各国に展開する当社グループの海外子会社の事業再編を実施しております。引き続き、“One GLORY”をスローガンにシナジーの早期創出を図るとともに、タラリス社の強みであった直販・直メンテナンス網の活用による新たな市場への拡販も押し進め、収益の拡大を図ってまいります。また、市場の特性に合わせた地域別事業戦略を立案・推進することにより、事業領域の拡大に努めてまいります。

「新事業戦略」では、電子決済サービスの拡充と生体認証技術、会話保護技術の事業化等を進めてまいります。

機能戦略

当社グループは、各機能における競争力と利益体質の強化を目的として、以下の戦略を展開しております。

「製品開発戦略」では、コア技術の開発力強化・プラットフォーム化、ユニットの共通化をさらに進め、製品開発力を強化してまいります。また、海外市場向け製品につきましても、タラリス製品を含めたグループ内の製品ラインナップの見直しと、それに伴う開発テーマの統一により、開発の効率化に取

り組んでまいります。

「生産・調達戦略」では、マザー工場の機能強化を図るとともに、海外生産・調達の拡大と国内生産におけるコスト構造改革に取り組んでまいります。また、タラリス社買収によるスケールメリットを活かしたグローバルな購買の推進や生産体制の再構築により、コストシナジーの創出を図ってまいります。

「品質保証戦略」では、海外における品質保証体制の確立を推進してまいります。

企業戦略

当社グループは、「事業戦略」、「機能戦略」を支える経営基盤の強化を目的として、以下の戦略を展開しております。

「グループ体制戦略」では、事業展開に合わせたグループ再編を適宜実施するとともに、企業理念・経営理念の浸透・徹底を押し進め、グループガバナンス体制やコンプライアンス経営を強化してまいります。

「人事戦略」では、活力ある人事制度の推進や人材の育成・活用により、人的資源の強化を図ってまいります。

「資本・財務戦略」では、戦略的な投資等により資本効率の向上を図るとともに、適正な株主還元にも努めてまいります。

当社グループは、以上の各施策を確実に遂行するとともに、CSR活動をより積極的に推進し、事業活動を通じた社会的責任を果たすことにより、ステークホルダーから信頼される企業グループとして持続的な成長を図ってまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 64 期 (21/4~22/3)	第 65 期 (22/4~23/3)	第 66 期 (23/4~24/3)	第 67 期 (当連結会計年度) (24/4~25/3)
売 上 高 (百万円)	135,105	138,964	146,937	190,938
営 業 利 益 (百万円)	7,685	10,323	11,274	14,458
経 常 利 益 (百万円)	9,011	11,028	11,908	13,695
当期純利益 (百万円)	5,108	6,229	6,246	6,873
1株当たり当期純利益	76円00銭	94円83銭	95円09銭	104円64銭
総 資 産 (百万円)	194,983	198,019	205,244	319,077
純 資 産 (百万円)	145,345	149,781	153,333	168,464
1株当たり純資産額	2,212円63銭	2,260円47銭	2,312円33銭	2,537円23銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。また、1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数により算出しております。なお、期中平均発行済株式総数及び期末発行済株式総数は、それぞれ自己株式数を控除して計算しております。

2. 第67期の売上高、営業利益、総資産等が増加した要因は、主としてタラリス社買収によるものであります。

(6) 重要な子会社及び企業再編等の状況

(平成25年3月31日現在)

地域	会社名	資本金	当社の 出資比率	主要な事業内容	本店 所在地
国内	グローリープロダクツ株式会社	80百万円	100.0%	貨幣処理機等の製造	兵庫県
	グローリーナスカ株式会社	2,000百万円	100.0	遊技関連機器の販売・保守	東京都
	北海道グローリー株式会社	50百万円	100.0	北海道における貨幣処理機等の販売・保守	北海道
海外	GLORY (U. S. A.) INC.	5百万ドル	100.0	米国における貨幣処理機等の販売・保守	米 国
	GLORY Europe GmbH	390万ユーロ	100.0	欧州における貨幣処理機等の販売・保守	ドイツ
	光栄電子工業 (蘇州) 有限公司	420万米ドル	100.0	貨幣処理機等の製造・販売	中 国
	Sitrade Italia S. p. A.	62万ユーロ	51.0	イタリアにおける貨幣処理機等の販売・保守	イタリア
	Glory Global Solutions Ltd.	438万英ポンド	100.0	海外事業に関する戦略策定及び管理	英 国
	Talaris Limited	1,844万英ポンド	※100.0	海外における貨幣処理機等の製造・販売・保守事業の統括	英 国
	Talaris Investment (France) S. A. S.	10百万ユーロ	※100.0	フランスにおける貨幣処理機等の販売・保守	フランス
Talaris Inc.	10米ドル	※100.0	米国における貨幣処理機等の販売・保守	米 国	

- (注) 1. ※印は、間接所有を含む比率であります。
2. 当社は、タラリス社の買収主体として、平成24年2月14日付で Glory Global Solutions Ltd. を設立いたしました。
3. Glory Global Solutions Ltd. は、平成24年7月10日付で、タラリス社の全発行済株式を取得いたしました。これにより、同社及びその子会社33社が当社の子会社となりました。
4. GLORY Europe GmbH は、平成25年3月31日付で、Talaris Cash Systems (Germany) GmbH 及び Talaris Limited に事業・資産を譲渡し、事業活動を終了いたしました。
5. 上記の重要な子会社の他、金融商品取引法における特定子会社として、以下の3社があります。
- ・ Talaris Topco Limited (現 Glory Global Solutions (Topco) Ltd.)
 - ・ Talaris Midco Limited (現 Glory Global Solutions (Midco) Ltd.)
 - ・ Talaris Holdings Limited (現 Glory Global Solutions (Holdings) Ltd.)

なお、当社は、平成25年4月1日以降、海外現地法人において、企業再編、商号変更等を実施いたしました。主な内容は、次のとおりであります。

- ・GLORY (U. S. A.) INC. は、平成25年4月1日付で、Talaris Inc. から事業・資産を譲り受けるとともに、同日付で商号を Glory Global Solutions Inc. に変更いたしました。
- ・Talaris Limitedは、平成25年4月1日付で、商号を Glory Global Solutions (International) Ltd. に変更いたしました。
- ・Talaris Investment (France) S. A. S. は、平成25年4月1日付で、商号を Glory Global Solutions (France) S. A. S. に変更いたしました。

以上を受け、重要な子会社は、次のとおりとなりました。

(平成25年5月10日現在)

地域	会社名	資本金	当社の 出資比率	主要な事業内容	本店 所在地
国内	グローリープロダクツ株式会社	80百万円	100.0%	貨幣処理機等の製造	兵庫県
	グローリーナスカ株式会社	2,000百万円	100.0	遊技関連機器の販売・保守	東京都
	北海道グローリー株式会社	50百万円	100.0	北海道における貨幣処理機等の販売・保守	北海道
海外	光栄電子工業 (蘇州) 有限公司	420万米ドル	100.0	貨幣処理機等の製造・販売	中国
	Sitrade Italia S. p. A.	62万ユーロ	51.0	イタリアにおける貨幣処理機等の販売・保守	イタリア
	Glory Global Solutions Ltd.	438万英ポンド	100.0	海外事業に関する戦略策定及び管理	英国
	Glory Global Solutions (International) Ltd.	1,844万英ポンド	※100.0	海外における貨幣処理機等の製造・販売・保守事業の統括	英国
	Glory Global Solutions (France) S. A. S.	10百万ユーロ	※100.0	フランスにおける貨幣処理機等の販売・保守	フランス
	Glory Global Solutions Inc.	5百万米ドル	100.0	米国における貨幣処理機等の販売・保守	米国
	Glory Global Solutions (Singapore) Pte. Ltd.	4百万シンガポールドル	100.0	アジアにおける貨幣処理機等の販売・保守	シンガポール
	Glory Global Solutions (Shanghai) Co. Ltd.	70万米ドル	100.0	中国における貨幣処理機等の販売・保守	中国

(注) 1. ※印は、間接所有を含む比率であります。

2. Glory Global Solutions (Singapore) Pte. Ltd. は、平成25年4月1日付で、商号を GLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTD から変更いたしました。

(7) 主要な事業内容

当社グループは、貨幣処理機を始めとする各種機器の製造・販売・保守サービスを主な事業としております。
なお、セグメントごとの主要な製品及び商品は次のとおりであります。

セグメント	主要な製品及び商品
金融市場	オープン出納システム、窓口用紙幣・硬貨入出金機、ATM用硬貨入出金ユニット、多能式紙幣両替機、自動精査現金バス、重要物管理機
流通・交通市場	紙幣・硬貨レジつり銭機、小型入金機、売上金入金機、多能式紙幣両替機、小型現金管理機、店舗入出金機、コインロッカー
遊技市場	カードシステム、紙幣搬送システム、景品保管機、各台計数機、ホール会員管理システム、玉・メダル計数機
海外市場	ATM用紙幣・小切手入金ユニット、紙幣整理機、小型紙幣計数機、窓口用紙幣入出金機、紙幣・硬貨レジつり銭機、硬貨包装機
その他	たばこ販売機、券売機、当選金払出ユニット、診療費支払機、社員食堂システム、自書式投票用紙分類機

(8) 主要な営業所及び工場

①当社

本社	兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
東京本部	東京都千代田区外神田四丁目14番1号 秋葉原UDX
工場等	本社工場（兵庫県）、埼玉工場、品川事業所（東京都）
営業拠点	東北支店（宮城県）、東日本支店（埼玉県）、首都圏支店（東京都）、東海支店（愛知県）、近畿支店（大阪府）、中四国支店（広島県）、九州支店（福岡県）

②子会社

「(6) 重要な子会社及び企業再編等の状況」に記載のとおりです。

(9) 従業員の状況

①企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
7,903 (734) 名	1,754 (45) 名

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当連結会計年度の従業員数増加の主な要因は、タラリス社買収に伴う連結子会社の増加によるものであります。

②当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
3,412 (447) 名	△149 (40) 名	40.9歳	18.4年

- (注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(10) 主要な借入先

借入先	借入額
株式会社三井住友銀行	25,955百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,313百万円
株式会社みずほ銀行	10,291百万円

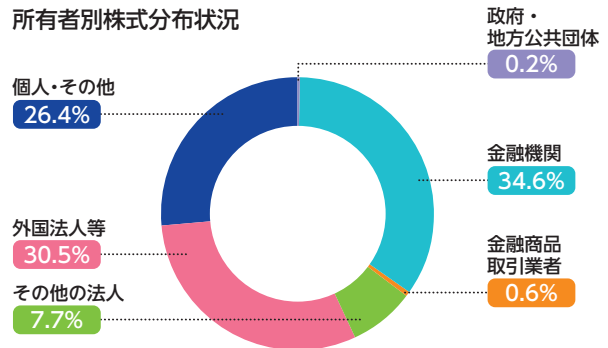
2 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 150,000,000株

(2) 発行済株式の総数 68,638,210株
(自己株式2,950,749株を含む。)

(3) 株主数 7,363名

所有者別株式分布状況



(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	5,114 千株	7.8 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,996	6.1
日本生命保険相互会社	3,427	5.2
株式会社三井住友銀行	2,100	3.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,998	3.0
JP MORGAN CHASE BANK 385174	1,995	3.0
グローリーグループ社員持株会	1,863	2.8
タツボーファッション株式会社	1,500	2.3
グローリー取引先持株会	1,209	1.8
全国共済農業協同組合連合会	893	1.4

(注) 1. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

2. 当社は、自己株式 2,950,749株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位	担当及び重要な兼職の状況
西野 秀人	代表取締役会長	
尾上 広和	代表取締役社長	一般社団法人日本自動販売機工業会 会長
尾上 壽男	取締役相談役	姫路信用金庫 理事
一谷 昌弘	取締役	専務執行役員、国内金融機関営業担当
石堂 知明	取締役	常務執行役員、開発本部長 光栄電子工業(蘇州)有限公司 董事長
山口 義行	取締役	常務執行役員、国内事業本部長
三和 元純	取締役	上席執行役員、総務本部長
佐々木 宏機	取締役	株式会社キッツ 社外監査役
新島 昭	取締役	
中塚 良幸	常勤監査役	
大谷 俊彦	常勤監査役	
竹田 佑一	監査役	まねき食品株式会社 代表取締役社長 株式会社姫路駅ビル 代表取締役社長
中上 幹雄	監査役	澤田・中上法律事務所 パートナー 弁護士 西芝電機株式会社 社外監査役

- (注) 1. 取締役佐々木宏機、新島 昭の両氏は、社外取締役であります。
 なお、当社は、東京証券取引所及び大阪証券取引所に対し、両氏を独立役員として届け出ております。
2. 監査役竹田佑一、中上幹雄の両氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役大谷俊彦氏は、当社経理部門において長年にわたる経験を有し、経理部長等を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

4. 当事業年度中の取締役の異動は、次のとおりであります。
- (1) 就任
平成24年6月22日開催の第66回定時株主総会において、山口義行、三和元純の両氏が取締役新たに選任され、就任いたしました。
- (2) 退任
平成24年6月22日開催の第66回定時株主総会終結の時をもって、取締役松岡則重、氣賀澤清司の両氏は取締役を退任いたしました。
5. 取締役佐々木宏機、監査役竹田佑一及び中上幹雄の3氏がそれぞれ兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。
6. 取締役石堂知明氏は、平成25年4月1日付で、開発本部長から開発担当に変更になりました。また、同氏は、平成25年4月9日付で、光栄電子工業（蘇州）有限公司 董事長を退任いたしました。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	当事業年度に係る報酬		当事業年度に係る賞与	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
取 締 役 (うち社外取締役)	11名 (2名)	123百万円 (16百万円)	6名 (-)	45百万円 (-)
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	38百万円 (12百万円)	- (-)	- (-)

- (注) 1. 当事業年度に係る報酬には、平成24年6月22日開催の第66回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名への支給額を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第61回定時株主総会において年額150百万円以内（うち社外取締役20百万円以内。ただし、使用人兼務取締役に支給する使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第61回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。
5. 当事業年度に係る賞与は、平成25年6月21日開催の第67回定時株主総会においてご承認いただいた場合の支給額であります。

(3) 社外役員に関する事項

①当事業年度における主な活動状況

氏名	区分	主な活動状況
佐々木宏機	社外取締役	当事業年度中に開催の取締役会16回のうち15回に出席し、会社経営に関する豊富な経験及びグローバルな見識に基づき、適宜発言を行っております。 この他、経営会議、指名諮問委員会、報酬諮問委員会等、当社が設置する各種会議体にも出席し、長年にわたる会社経営者としての豊富な経験に基づく助言や意見交換等を行うことにより、当社経営の透明性・公正性の確保及び向上に重要な役割を果たしております。
新島 昭	社外取締役	当事業年度中に開催の取締役会16回のうち15回に出席し、研究開発を重視する企業での国内外における豊富な経験及びグローバルな見識に基づき、適宜発言を行っております。 この他、経営会議、指名諮問委員会、報酬諮問委員会等、当社が設置する各種会議体にも出席し、社内からは得られない助言や意見交換等を行うことにより、当社経営の透明性・公正性の確保及び向上に重要な役割を果たしております。
竹田 佑一	社外監査役	当事業年度中に開催の取締役会16回及び監査役会14回の全てに出席し、他社における経営者としての豊富な経験及び企業経営に関する見識に基づき適宜発言を行うなど、当社経営の適法性・妥当性確保に重要な役割を果たしております。
中上 幹雄	社外監査役	当事業年度中に開催の取締役会16回及び監査役会14回の全てに出席し、弁護士としての専門的知識及び豊富な経験に基づき適宜発言を行うなど、当社経営の適法性・妥当性確保に重要な役割を果たしております。

②責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるように、社外取締役及び社外監査役との間に責任限定契約を締結できる旨を定款で定めております。これに基づき、当社と、社外取締役である佐々木宏機、新島 昭の両氏及び社外監査役である竹田佑一、中上幹雄の両氏は、会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

その契約内容の概要は、次のとおりであります。

- ・社外取締役または社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外取締役または社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

4 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

会計監査人 有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	金額
①当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	68百万円
②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	103百万円

(注) 1. 当社と有限責任監査法人トーマツとの間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておりませんので、その合計額を記載しております。
 2. 海外の子会社については、当社の会計監査人以外の監査法人の監査（会社法または金融商品取引法に相当する外国の法令を含む。）を受けております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務報告に係る内部統制構築アドバイザー業務」等を委託し、対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づき、会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前期 (ご参考)	科 目	当 期	前期 (ご参考)
	平成25年3月31日現在	平成24年3月31日現在		平成25年3月31日現在	平成24年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	151,870	133,556	流動負債	93,145	44,668
現金及び預金	60,579	42,332	支払手形及び買掛金	20,096	15,984
受取手形及び売掛金	44,629	34,842	短期借入金	35,831	11,046
リース投資資産	2,539	2,904	1年内返済予定の長期借入金	6,151	—
有価証券	4,601	21,355	未払法人税等	3,023	1,470
商品及び製品	17,458	12,932	賞与引当金	4,663	3,839
仕掛品	6,312	7,043	役員賞与引当金	77	77
原材料及び貯蔵品	8,302	6,389	債務保証損失引当金	13	16
繰延税金資産	4,365	4,095	リース解約損失引当金	—	44
その他	3,523	1,959	その他	23,288	12,187
貸倒引当金	△ 442	△ 298	固定負債	57,467	7,242
固定資産	167,206	71,688	長期借入金	42,002	—
有形固定資産	34,941	33,599	リース債務	1,332	1,546
建物及び構築物	12,808	12,378	繰延税金負債	7,620	—
機械装置及び運搬具	1,918	1,312	退職給付引当金	3,421	2,902
工具、器具及び備品	7,807	6,926	その他	3,089	2,792
土地	11,944	12,091	負債合計	150,612	51,910
建設仮勘定	461	890	(純資産の部)		
無形固定資産	105,212	7,004	株主資本	157,762	153,565
顧客関係資産	28,646	—	資本金	12,892	12,892
ソフトウェア	3,874	3,842	資本剰余金	20,629	20,629
のれん	69,080	3,006	利益剰余金	130,055	125,858
その他	3,610	155	自己株式	△ 5,816	△ 5,815
投資その他の資産	27,053	31,084	その他の包括利益累計額	8,901	△ 1,674
投資有価証券	15,708	16,448	その他有価証券評価差額金	185	△ 206
繰延税金資産	4,969	4,070	為替換算調整勘定	8,716	△ 1,468
その他	6,390	10,592	少数株主持分	1,800	1,441
貸倒引当金	△ 14	△ 27	純資産合計	168,464	153,333
資産合計	319,077	205,244	負債純資産合計	319,077	205,244

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期 (ご参考)
	平成24年4月 1 日から 平成25年3月31日まで	平成23年4月 1 日から 平成24年3月31日まで
売上高	190,938	146,937
売上原価	117,266	92,672
売上総利益	73,671	54,264
販売費及び一般管理費	59,213	42,990
営業利益	14,458	11,274
営業外収益	1,133	1,225
受取利息	325	347
受取配当金	256	293
その他の営業外収益	551	584
営業外費用	1,896	592
支払利息	584	164
ブリッジローン手数料	455	195
為替差損	577	78
その他の営業外費用	279	154
経常利益	13,695	11,908
特別利益	23	241
固定資産売却益	11	10
投資有価証券売却益	—	223
その他の特別利益	12	7
特別損失	980	507
固定資産売却損	271	29
固定資産除却損	191	155
投資有価証券評価損	64	40
減損損失	62	224
のれん償却額	140	—
事業整理損	235	—
その他の特別損失	14	57
税金等調整前当期純利益	12,738	11,642
法人税、住民税及び事業税	5,878	3,331
法人税等調整額	△ 504	1,613
少数株主損益調整前当期純利益	7,364	6,696
少数株主利益	490	449
当期純利益	6,873	6,246

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成24年4月1日 残高	12,892	20,629	125,858	△ 5,815	153,565
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 2,824		△ 2,824
当期純利益			6,873		6,873
自己株式の取得				△ 0	△ 0
合併による増加			148		148
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	4,196	△ 0	4,196
平成25年3月31日 残高	12,892	20,629	130,055	△ 5,816	157,762

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
平成24年4月1日 残高	△ 206	△ 1,468	△ 1,674	1,441	153,333
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当				△ 294	△ 3,118
当期純利益					6,873
自己株式の取得					△ 0
合併による増加					148
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	391	10,184	10,576	653	11,229
連結会計年度中の変動額合計	391	10,184	10,576	358	15,131
平成25年3月31日 残高	185	8,716	8,901	1,800	168,464

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

GLORY

(単位：百万円)

科目	当期	前期 (ご参考)
	平成25年3月31日現在	平成24年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	102,644	103,768
現金及び預金	36,565	26,779
受取手形	1,402	1,366
売掛金	34,047	31,382
有価証券	1,201	18,602
商品及び製品	11,097	9,773
仕掛品	5,300	5,991
原材料及び貯蔵品	4,026	3,936
関係会社未収入金	418	291
関係会社短期貸付金	4,524	1,641
前渡金	32	43
前払費用	99	73
繰延税金資産	2,603	2,555
その他	1,348	1,353
貸倒引当金	△ 22	△ 22
固定資産	155,038	74,044
有形固定資産	23,345	24,168
建物	9,957	9,896
構築物	410	426
機械及び装置	884	702
車輛及び運搬具	12	6
工具、器具及び備品	2,411	2,431
土地	9,612	9,819
建設仮勘定	57	886
無形固定資産	3,457	3,414
特許権	33	39
ソフトウェア	3,357	3,307
その他	67	67
投資その他の資産	128,235	46,461
投資有価証券	14,090	14,850
関係会社株式	72,826	17,485
関係会社出資金	1,852	2,790
従業員に対する長期貸付金	10	8
関係会社長期貸付金	32,579	196
長期前払費用	173	220
長期預金	500	3,000
破産更生債権	5	3
繰延税金資産	2,352	2,526
その他	3,852	5,387
貸倒引当金	△ 9	△ 8
資産合計	257,683	177,812

科目	当期	前期 (ご参考)
	平成25年3月31日現在	平成24年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	68,213	35,237
支払手形	7,148	6,573
買掛金	7,476	6,847
短期借入金	35,624	10,865
1年内返済予定の長期借入金	6,151	—
未払金	3,641	3,793
未払費用	1,113	1,223
未払法人税等	1,820	1,094
前受金	1,558	1,233
預り金	366	358
賞与引当金	3,038	2,788
役員賞与引当金	45	54
設備関係支払手形	228	397
資産除去債務	—	4
その他	0	0
固定負債	43,209	1,309
長期借入金	42,002	—
退職給付引当金	906	985
その他	300	323
負債合計	111,422	36,546
(純資産の部)		
株主資本	146,103	141,493
資本金	12,892	12,892
資本剰余金	20,629	20,629
資本準備金	20,629	20,629
利益剰余金	118,396	113,786
利益準備金	3,223	3,223
その他利益剰余金	115,173	110,563
配当準備積立金	3,000	3,000
試験研究基金	2,000	2,000
別途積立金	86,500	86,500
繰越利益剰余金	23,673	19,063
自己株式	△ 5,816	△ 5,815
評価・換算差額等	156	△ 227
その他有価証券評価差額金	156	△ 227
純資産合計	146,260	141,266
負債純資産合計	257,683	177,812

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期 (ご参考)
	平成24年4月 1 日から 平成25年3月31日まで	平成23年4月 1 日から 平成24年3月31日まで
売上高	126,844	119,616
売上原価	89,443	83,558
売上総利益	37,400	36,057
販売費及び一般管理費	28,319	28,209
営業利益	9,081	7,847
営業外収益	3,731	2,041
受取利息	1,047	52
有価証券利息	141	187
受取配当金	1,315	1,241
賃貸収入	182	148
為替差益	811	—
その他の営業外収益	233	410
営業外費用	1,092	506
支払利息	506	149
賃貸原価	51	55
ブリッジローン手数料	455	195
為替差損	—	70
その他の営業外費用	79	36
経常利益	11,720	9,382
特別利益	3	223
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	—	223
その他の特別利益	—	0
特別損失	1,412	407
固定資産売却損	270	6
固定資産除却損	131	84
投資有価証券評価損	—	3
減損損失	62	224
関係会社出資金評価損	938	—
その他の特別損失	9	87
税引前当期純利益	10,311	9,199
法人税、住民税及び事業税	2,963	2,615
法人税等調整額	△ 86	745
当期純利益	7,435	5,838

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

GLORY

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金					
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金				利 益 剰 余 金 合 計
					配当準備 積立金	試験研究 基 金	別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金	
平成24年4月1日 残高	12,892	20,629	20,629	3,223	3,000	2,000	86,500	19,063	113,786
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△ 2,824	△ 2,824
当期純利益								7,435	7,435
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	4,610	4,610
平成25年3月31日 残高	12,892	20,629	20,629	3,223	3,000	2,000	86,500	23,673	118,396

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産 合 計
	自己 株式	株主 資本 合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成24年4月1日 残高	△ 5,815	141,493	△ 227	△ 227	141,266
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 2,824			△ 2,824
当期純利益		7,435			7,435
自己株式の取得	△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			384	384	384
事業年度中の変動額合計	△ 0	4,609	384	384	4,994
平成25年3月31日 残高	△ 5,816	146,103	156	156	146,260

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

平成25年5月8日

グローリー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 芝 池 勉	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 森 村 圭 志	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鈴 木 朋 之	Ⓔ

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、グローリー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローリー株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成25年5月8日

グローリー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 芝 池 勉	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 森 村 圭 志	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鈴 木 朋 之	Ⓔ

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、グローリー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第67期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第67期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、執行役員及び監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、執行役員及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な営業所及び工場において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役、執行役員及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視し検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月10日

グローリー株式会社 監査役会

常勤監査役 中 塚 良 幸 ㊞

常勤監査役 大 谷 俊 彦 ㊞

社外監査役 竹 田 佑 一 ㊞

社外監査役 中 上 幹 雄 ㊞

以 上

GLORY

グローリー株式会社

〒 670-8567 兵庫県姫路市下手野一丁目 3 番 1 号

TEL (079) 297-3131 (代表)

www.glory.co.jp

UD
FONT

